



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社
 コード番号 8098 URL http://www.inabata.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 横田 健一 TEL 03-3639-6421
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	572,114	1.9	10,774	△1.5	13,217	6.1	8,630	△0.4
26年3月期	561,173	16.9	10,936	40.8	12,454	29.7	8,669	30.7

(注) 包括利益 27年3月期 16,542百万円 (2.0%) 26年3月期 16,225百万円 (△29.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	137.20	—	7.1	4.2	1.9
26年3月期	137.01	—	8.1	4.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 515百万円 26年3月期 505百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	326,862	128,526	39.1	2,036.31
26年3月期	305,037	115,881	37.7	1,817.68

(参考) 自己資本 27年3月期 127,671百万円 26年3月期 115,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,354	△3,044	△8,193	17,394
26年3月期	△764	△5,467	3,638	18,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	11.00	—	19.00	30.00	1,904	21.9	1.8
27年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	2,075	24.1	1.7
28年3月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00		24.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	8.0	5,600	9.3	6,300	△8.8	4,200	△17.4	66.99
通期	610,000	6.6	11,500	6.7	12,800	△3.2	8,500	△1.5	135.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	63,499,227株	26年3月期	65,159,227株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	801,996株	26年3月期	1,886,225株
--------	----------	--------	------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	62,905,588株	26年3月期	63,271,936株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	290,620	0.2	5,472	21.2	8,304	48.6	5,722	63.8
26年3月期	290,181	4.5	4,516	53.1	5,588	11.0	3,493	3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	90.66	—
26年3月期	55.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	196,474	88,390	45.0	1,405.50
26年3月期	193,755	85,361	44.1	1,344.50

(参考) 自己資本 27年3月期 88,390百万円 26年3月期 85,361百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、一部の新興国において成長テンポの鈍化がみられましたが、個人消費が堅調な米国が全体を牽引し、緩やかに景気回復が続きました。

一方、日本経済は、消費税増税後の個人消費に弱さもみられ、企業収益の回復や雇用情勢の改善が進む中、景気回復は緩やかなものにとどまりました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、572,114百万円（対前期比1.9%増）となりました。利益面では、営業利益10,774百万円（同1.5%減）、経常利益13,217百万円（同6.1%増）、当期純利益8,630百万円（同0.4%減）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、主力の液晶関連の販売低調などにより売上が減少しました。

液晶関連では、偏光板原料やLED封止材等の販売が伸長しましたが、偏光板の販売が主に北東アジアで減少しました。

インクジェットプリンター関連では、コンシューマー分野、産業用分野共に関連部材の販売が伸長しました。

複写機関連では、海外向けの材料の販売が減少しました。

電池関連では、太陽電池、二次電池共に材料の販売が減少しました。

半導体関連では、装置の販売が低調でしたが、材料の販売は伸長しました。

電子部品関連では、LED関連のビジネスが伸長しました。

これらの結果、売上高は209,369百万円（同0.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4,489百万円（同7.7%減）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、スペシャルティケミカル関連、パフォーマンスケミカル関連共に低調でしたが、北東アジアでの販売好調や円安もあり、売上が増加しました。

スペシャルティケミカル関連では、自動車用途のブレーキ用摩擦材原料の販売が減少しましたが、エアバック用原料の販売は伸長しました。樹脂原料・添加剤関連の販売は低調でした。

パフォーマンスケミカル関連では、塗料・インキ業界向け顔料用原料の販売が低調でしたが、ウレタン原料の販売は伸長しました。ニトロセルロースの販売は横ばいでした。製紙・段ボール関連では、澱粉等の原材料の販売が減少しました。接着剤関連のビジネスは伸長しました。

北東アジアでは、化学品関連の原料や設備の販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は52,845百万円（同0.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,072百万円（同24.3%増）となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、主にライフサイエンス関連の低調により、売上が減少しました。

医薬品関連では、新薬用中間体の国内向け販売や、欧州子会社での原薬の販売が減少しました。

殺虫剤・ホームプロダクツ関連では、防・殺虫剤原体の販売が伸長しました。

食品関連では、ウニの販売が伸長しましたが、国内向け寿司エビの販売は減少しました。ブルーベリーの販売は、堅調でした。

北東アジアでは、韓国・日本向け冷凍フルーツの販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は34,660百万円（同7.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,037百万円（同40.6%減）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、自動車関連を中心に国内外共に概ね好調で、売上が増加しました。

国内の汎用樹脂関連では、土木・建築部材向け販売が低調でしたが、電線、食品容器分野向けの販売は堅調でした。

高機能樹脂関連では、自動車分野、OA分野共に販売が伸長しました。

フィルム関連では、食品包材の販売が堅調でした。シート関連では、コンビニ関連と半導体の包材用途の販売が伸長しました。

包材用途のポリエチレン樹脂の国内販売は、買い控えもあり低調でした。

スポーツ資材関連では、グリップテープの販売が海外向けを中心に伸長しました。

東南アジアでは、インドネシアにおいて車両や生活消費財等の内需向けの樹脂の販売が伸長しました。

北東アジアでは、中国において欧米系自動車向けや環境関連・医療関連製品向けの樹脂の販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は250,427百万円（同7.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3,730百万円（同31.9%増）となりました。

《住環境事業》

住環境事業は、消費税増税前の駆け込み需要の影響で、新設住宅着工数の反動が顕著になった結果、売上が減少しました。

住宅建材関連では、大手ハウスメーカーの戸建て住宅向け資材の販売と輸入木材の販売が減少しました。一方、消費税増税の影響をあまり受けなかった賃貸住宅向け及び首都圏分譲住宅向け資材の販売は横ばいでした。

環境資材関連では、住宅設備機器メーカー向け資材の販売が減少しましたが、非住宅分野に対する化成品の販売は横ばいでした。

これらの結果、売上高は24,257百万円（同8.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は285百万円（同16.8%減）となりました。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円安傾向が定着しつつあることから、輸出企業を中心に国内景気は緩やかな回復基調で推移することが見込まれる一方で、中国を始めとする新興国経済の成長テンポの鈍化や欧州経済の低迷等により、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社としては海外事業の更なる拡大と深化並びに成長市場や未開拓分野への注力等を重点的に推し進めることで、収益力基盤を一層強化し、継続的な企業価値の向上に努めていく所存であります。

当社の平成28年3月期の連結業績の見通しは、売上高が610,000百万円、営業利益が11,500百万円、経常利益が12,800百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8,500百万円となる見込みであります。

（連結業績見通し）

（単位：百万円）

	平成28年3月期	
	第2四半期(累計)予想	通期予想
売上高	300,000	610,000
営業利益	5,600	11,500
経常利益	6,300	12,800
親会社株主に帰属する当期純利益	4,200	8,500

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ21,824百万円増加（対前期比7.2%増）し、326,862万円となりました。

流動資産の増加20,316百万円は、主に受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加1,508百万円は、主に退職給付に係る資産が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,179百万円増加（同4.9%増）し、198,335百万円となりました。

流動負債の減少362百万円は、主に支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金が減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加9,542百万円は、主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,645百万円増加（同10.9%増）し、128,526百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.1%（前連結会計年度末より1.4ポイント増加）となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は2,036円31銭（前連結会計年度末より218円63銭増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、定期預金の預入による支出、短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出が税金等調整前当期純利益、長期借入れによる収入、定期預金の払戻による収入を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,008百万円減少し、17,394百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は8,354百万円（前連結会計年度は764百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費、利息及び配当金の受取額が、法人税等の支払額、受取利息及び受取配当金、たな卸資産の増加額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,044百万円（前連結会計年度は5,467百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出が、定期預金の払戻による収入及び投資有価証券の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8,193百万円（前連結会計年度は3,638百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、長期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	29.9	30.7	35.3	37.7	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.9	14.7	16.0	21.8	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	—	3.5	—	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	—	19.7	—	9.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、長期及び短期借入金を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

(注5) 平成26年3月期に、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、平成25年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① これまでの配当政策等の方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けており、これまで安定性に配慮しつつも、業績に連動した形での配当を実施してまいりました。具体的には、連結純利益の20～30%程度を配当の目安にするとともに、安定配当部分として、利益水準に関わらず、最低限年間10円の配当金を維持するよう努めてまいりました。その一方で、資本効率を高める意味からも、自己株式の取得を適宜実施してまいりました。

② 新たな配当政策等の方針

株主の皆様への利益還元を一層重視し、株主還元をより明確な形で実施していく観点から、平成27年3月期より配当政策等の基本方針を変更しました。具体的には、配当金額と自己株式取得金額をあわせた株主総還元額を基準とし、総還元性向(*)を概ね30～35%程度を目安として、あわせて今後の企業価値向上に向けての中長期的な投資額などを考慮し、総合的な判断により決定することといたします。

$$(*) \text{ 総還元性向} = (\text{配当金額} + \text{自己株式取得額}) \div \text{連結純利益} \times 100$$

当期の期末配当金につきましては、1株につき18円とさせていただきます。すでに、平成26年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり15円とあわせまして、年間配当金は1株当たり33円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金33円(中間配当金16円、期末配当金17円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の社ともいえる「愛」「敬」という人間尊重の精神に基づき、社会の発展に貢献することを「経営理念」として経営の根本に据えつつ、時代とともに変化する顧客と社会のニーズに応え、グローバルに事業を展開することにより、価値ある存在として常に進化を続けることを「当社の目指す姿=Vision」とした経営を進めていくことが経営の基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

収益面では、中長期的な収益基盤の強化を重視する観点から連結営業利益の継続的な向上を目指すとともに、将来の成長を見据えた投資や株主還元、内部留保の原資を確保するという意味で、連結純利益を重視しております。また、同時に財務の健全性や資金効率・資産効率も重要と考えており、D/Eレシオ、ROE、ROAも重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2017年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「New Challenge 2016」を策定しており、最終年度の2017年3月期に、売上高6,200億円、営業利益125億円、経常利益135億円、当期純利益100億円の達成を目指しております。当社としましては、この中期経営計画の達成に向け、以下にあげますような施策を一つずつ着実に実行し、具体的な成果をあげていくことが当面の対処すべき課題と考えております。

1. 海外事業の更なる拡大と深化
 - ・中核であるアジア事業の更なる拡大と深化
 - ・アジア以外の新興国への取組みの拡大
 - ・非日系企業との取引の拡大
2. 成長が見込める市場・未開拓分野への注力
 - ・自動車分野、環境・エネルギー分野、ライフサイエンス分野への注力
 - ・新規取引先、新規商材を拡大し、収益の多様化を着実に進める
3. グローバル経営のインフラ整備・拡充
 - ・グローバル経営を支えるリスク管理・経営管理手法の整備
 - ・情報システム、業務プロセスのグローバルな標準化の推進
4. 将来の成長に向けた投資の実施
 - ・今後3年間の投資枠を100億円に設定
5. 資金効率・資産効率の更なる追求と財務体質の強化
6. グローバル人材の継続的な育成

当社としましては、これらの施策を着実に実行することにより、収益基盤を一層強化し、継続的な企業価値の向上に努めていく所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,262	23,572
受取手形及び売掛金	144,006	155,960
商品及び製品	38,125	44,477
仕掛品	332	452
原材料及び貯蔵品	3,310	3,213
繰延税金資産	1,058	456
その他	5,764	8,248
貸倒引当金	△1,202	△1,406
流動資産合計	214,659	234,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,551	12,854
減価償却累計額	△8,670	△8,930
建物及び構築物（純額）	3,881	3,924
機械装置及び運搬具	15,546	17,244
減価償却累計額	△10,845	△12,650
機械装置及び運搬具（純額）	4,700	4,594
土地	2,087	2,129
建設仮勘定	134	1,127
その他	2,775	2,995
減価償却累計額	△1,922	△2,121
その他（純額）	852	873
有形固定資産合計	11,656	12,649
無形固定資産	3,690	3,624
投資その他の資産		
投資有価証券	69,785	68,255
長期貸付金	1,574	1,531
退職給付に係る資産	2,023	3,795
繰延税金資産	420	576
その他	2,700	2,267
貸倒引当金	△1,471	△814
投資その他の資産合計	75,031	75,612
固定資産合計	90,378	91,886
資産合計	305,037	326,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,008	91,158
短期借入金	63,134	54,460
未払法人税等	1,890	1,650
未払費用	1,083	1,297
賞与引当金	1,171	1,150
事業整理損失引当金	40	-
その他	3,747	4,997
流動負債合計	155,076	154,713
固定負債		
長期借入金	13,448	24,354
繰延税金負債	17,608	16,630
役員退職慰労引当金	28	33
事業整理損失引当金	42	-
債務保証損失引当金	18	18
退職給付に係る負債	1,277	909
その他	1,654	1,675
固定負債合計	34,080	43,622
負債合計	189,156	198,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	64,272	68,837
自己株式	△932	△469
株主資本合計	80,413	85,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,862	34,934
繰延ヘッジ損益	△20	△78
為替換算調整勘定	1,609	6,911
退職給付に係る調整累計額	△854	463
その他の包括利益累計額合計	34,596	42,230
少数株主持分	871	855
純資産合計	115,881	128,526
負債純資産合計	305,037	326,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	561,173	572,114
売上原価	522,662	533,073
売上総利益	38,511	39,040
販売費及び一般管理費	27,574	28,266
営業利益	10,936	10,774
営業外収益		
受取利息	323	273
受取配当金	866	2,017
為替差益	180	81
持分法による投資利益	505	515
雑収入	835	985
営業外収益合計	2,710	3,873
営業外費用		
支払利息	938	945
雑損失	254	484
営業外費用合計	1,192	1,430
経常利益	12,454	13,217
特別利益		
投資有価証券売却益	—	293
関係会社株式売却益	1,116	—
固定資産売却益	220	—
関係会社株式評価損戻入益	131	—
受取保険金	109	—
特別利益合計	1,577	293
特別損失		
減損損失	377	371
関係会社整理損	553	—
投資有価証券評価損	221	—
関係会社株式売却損	136	—
特別損失合計	1,289	371
税金等調整前当期純利益	12,742	13,139
法人税、住民税及び事業税	3,354	3,429
過年度法人税等	174	—
法人税等調整額	341	945
法人税等合計	3,871	4,375
少数株主損益調整前当期純利益	8,871	8,764
少数株主利益	202	133
当期純利益	8,669	8,630

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,871	8,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,054	946
繰延ヘッジ損益	△45	△58
為替換算調整勘定	2,211	5,260
退職給付に係る調整額	—	1,318
持分法適用会社に対する持分相当額	133	310
その他の包括利益合計	7,354	7,778
包括利益	16,225	16,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,002	16,326
少数株主に係る包括利益	222	216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,708	55,876	△934	72,015
当期変動額					
剰余金の配当			△1,518		△1,518
当期純利益			8,669		8,669
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					-
自己株式の処分		0		1	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			333		333
連結子会社の決算期変更に伴う変動			912		912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	8,396	2	8,398
当期末残高	9,364	7,708	64,272	△932	80,413

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,692	30	△2,850	-	25,871	778	98,665
当期変動額							
剰余金の配当							△1,518
当期純利益							8,669
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							-
自己株式の処分							1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							333
連結子会社の決算期変更に伴う変動							912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,169	△50	4,459	△854	8,724	92	8,817
当期変動額合計	5,169	△50	4,459	△854	8,724	92	17,215
当期末残高	33,862	△20	1,609	△854	34,596	871	115,881

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,708	64,272	△932	80,413
当期変動額					
剰余金の配当			△2,142		△2,142
当期純利益			8,630		8,630
自己株式の取得				△604	△604
自己株式の消却		△0	△1,060	1,060	-
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				6	6
連結範囲の変動			58		58
持分法の適用範囲の変動			△921		△921
連結子会社の決算期変更に伴う変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△0	4,564	462	5,026
当期末残高	9,364	7,708	68,837	△469	85,440

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,862	△20	1,609	△854	34,596	871	115,881
当期変動額							
剰余金の配当							△2,142
当期純利益							8,630
自己株式の取得							△604
自己株式の消却							-
自己株式の処分							0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							6
連結範囲の変動							58
持分法の適用範囲の変動							△921
連結子会社の決算期変更に伴う変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,072	△58	5,301	1,318	7,634	△15	7,618
当期変動額合計	1,072	△58	5,301	1,318	7,634	△15	12,645
当期末残高	34,934	△78	6,911	463	42,230	855	128,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,742	13,139
減価償却費	2,179	2,150
減損損失	377	371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	630	△614
受取利息及び受取配当金	△1,189	△2,291
支払利息	938	945
持分法による投資損益 (△は益)	△505	△515
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△214	△84
固定資産売却損益 (△は益)	△220	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△293
投資有価証券評価損益 (△は益)	221	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△980	—
関係会社株式評価損戻入益	△131	—
関係会社整理損	553	—
受取保険金	△109	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,671	△1,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,792	△2,036
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△464	△1,536
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△615	387
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,977	1,129
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,036	917
その他	99	△4
小計	1,835	10,614
利息及び配当金の受取額	1,237	2,487
利息の支払額	△953	△929
保険金の受取額	109	—
法人税等の支払額	△2,993	△3,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	△764	8,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,788	△5,821
定期預金の払戻による収入	271	5,185
有形固定資産の取得による支出	△3,162	△2,151
有形固定資産の売却による収入	272	61
無形固定資産の取得による支出	△272	△514
無形固定資産の売却による収入	142	—
投資有価証券の取得による支出	△249	△45
投資有価証券の売却による収入	1,466	754
子会社株式の取得による支出	△774	△400
子会社の清算による収入	616	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△56	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	616	△68
長期貸付けによる支出	△4	△248
長期貸付金の回収による収入	437	222
その他	17	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,467	△3,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,775	△13,118
長期借入れによる収入	6,500	12,001
長期借入金の返済による支出	△4,884	△3,982
自己株式の取得による支出	△0	△604
配当金の支払額	△1,523	△2,149
少数株主への配当金の支払額	△127	△231
その他	△101	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,638	△8,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	867	1,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,726	△1,218
現金及び現金同等物の期首残高	18,985	18,402
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	210
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,143	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,402	17,394

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従来の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「化学品」、「生活産業」、「合成樹脂」及び「住環境」の5つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 情報電子……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 化学品……自動車部品原料、樹脂・ゴム用原料、塗料・インキ・接着剤原料、製紙用薬剤、染料・染織資材
- (3) 生活産業……医薬原料、ファインケミカル、殺虫剤・トイレタリー原料、機能性食品原料、水産物、農産物、澱粉類
- (4) 合成樹脂……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品
- (5) 住環境……木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	210,703	52,398	37,653	232,877	26,511	560,145	1,028	561,173	—	561,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	210,703	52,398	37,653	232,877	26,511	560,145	1,028	561,173	—	561,173
セグメント利益	4,863	862	1,745	2,828	343	10,644	292	10,936	—	10,936
セグメント資産	81,803	26,997	17,682	100,505	10,099	237,089	714	237,803	67,233	305,037
その他の項目										
減価償却費	388	262	247	1,226	51	2,175	4	2,179	—	2,179
のれんの償却額	47	—	—	0	—	48	—	48	—	48
持分法適用会社への投資額	1,389	1,895	—	662	—	3,947	—	3,947	—	3,947
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	799	557	215	1,596	1	3,170	9	3,179	255	3,435

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。
2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産67,233百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額255百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	209,369	52,845	34,660	250,427	24,257	571,561	553	572,114	-	572,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	209,369	52,845	34,660	250,427	24,257	571,561	553	572,114	-	572,114
セグメント利益	4,489	1,072	1,037	3,730	285	10,616	158	10,774	-	10,774
セグメント資産	93,023	31,511	18,114	113,164	9,349	265,163	978	266,142	60,719	326,862
その他の項目										
減価償却費	515	132	250	1,192	54	2,145	5	2,150	-	2,150
のれんの償却額	51	-	-	-	-	51	-	51	-	51
持分法適用会社への投資額	1,588	918	-	840	-	3,347	-	3,347	-	3,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178	275	195	1,445	1	2,096	2	2,099	566	2,666

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。
2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産60,719百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額566百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 1,817.68円	1株当たり純資産額 2,036.31円
1株当たり当期純利益金額 137.01円	1株当たり当期純利益金額 137.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,669	8,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,669	8,630
期中平均株式数(株)	63,271,936	62,905,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。